

平成27年6月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

7番 坊野 公治

1. インターネットの取り組みについて

①でんちゅうくんと井原市の facebook の運用状況と効果について伺う。

②井原市のホームページをスマートフォン対応にしてはどうか伺う。

2. 耕作放棄地対策について

①現在、井原市が行っている耕作放棄地対策について伺う。

②耕作放棄地対策として、農地の所有者、耕作者の情報を登録し、紹介することができる制度を創設してはどうか伺う。

8番 藤原 浩司

1. ふるさと納税等全般について

①27年度のふるさと納税に対して啓発を含め井原市の考えを伺う。

②井原市の返礼品及びふるさと納税者に対するの対応を伺う。

③ふるさと納税の返礼品を産業振興に利用することについて井原市の考えを伺う。

④ふるさと納税は寄付の使途を競うのが本来の姿であるが、井原市の使途を伺う。

- ⑤ふるさと納税は自己負担額の2,000円を超える額が所得税や住民税から控除されるが、井原市から他市へふるさと納税をされた方の控除額は総額でいくらか伺う。

1 番 西 村 慎次郎

1. 社会保障・税番号制度の対応状況について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）及び関連法案が平成25年5月に成立し、平成28年1月からの個人番号利用開始に向け、井原市としても準備を進められてきていると思うが、その対応状況について、以下の6点を伺う。

- ①個人番号付番及び利用開始に向けた現在の準備状況と今後の予定について
- ②社会保障・税番号制度に関する市民・企業への周知（広報）について
- ③特定個人情報保護への対応について
- ④社会保障・税番号制度導入に伴う費用対効果について
- ⑤個人番号の独自利用について
- ⑥個人番号利用に関する条例改正に向けた対応について

2. 「でんちゅうくん」について

「でんちゅうくん」が誕生し2年が経過したが、「でんちゅうくん」のこの1年間の活動状況と経済効果、また、以下の3点と今後の予定について伺う。

- ①吉本新喜劇出演の成果について
- ②スマートフォンなどの無料コミュニケーションツールであるLINEで利用するスタンプと呼ばれるメール送信の際に文字のかわりに送る画像の作

成について

③2015年ゆるキャラグランプリについて

3番 荒木 謙 二

1. 井原市消費生活センター開設について

本年6月1日に「井原市消費生活センター」を開設されていますが、センターの体制、環境整備の内容及びこれまでの消費生活相談機能との相違点（充実内容等）は何かお伺いします。

また、

①相談件数、内容

②振り込め詐欺・特殊詐欺の被害件数、内容

③相談を受けてからの対応

④迷惑電話チェッカー

についてお伺いします。

2. 元気いばらセールスマン事業について

本年度から「元気いばら創生戦略本部」を設置し、定住促進を中心に、地域活性化や人口減少対策などを横断的、総合的に取り組むこととされています。

そうした中で、都市部での井原市の売り込みを行う「元気いばらセールスマン事業」を展開されていますが、本年度は、まだ2か月を経過したのみですが、以下の2点についてお伺いします。

①本年度の活動状況について

②今後の具体的な活動計画について

1. 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の周知活動について

国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現、さらに、行政の効率化を目指して国では、市区町村に住民票を有する一人一人に12桁の個人番号（マイナンバー）を通知する取り組みが、本年10月に実施され、平成28年1月より社会保障、税、災害対策の行政手続きで活用されることとなっています。しかし、大きな制度変更にもかかわらず、制度の周知があまりに不透明な状況にあるように感じます。特に高齢者世帯や障がい者世帯等に対して制度の周知対策が必要と考えますが、本市の今後の取り組みについて伺います。

2. 選挙権を18歳以上に引き下げる公職選挙法の改正について

18歳から投票ができるようにする公職選挙法改正案が与野党6党により提出され、今、国会で成立が確実視され、来年夏の参議院選で初適用される見込みのようです。そうした中、文部科学省では、選挙の意義を解説した高校生向けの副教材の準備に着手し、さらに、模擬投票のような参加型の授業も全国で導入する方針のようです。今後、本市における中学校・高等学校での選挙に対する主権者教育についての考えと対応について伺います。

3. 「元気いばら創生事業」について

1) 「元気いばら創生戦略本部」が地場産業振興センター2階に誕生し、本市の人口減少問題や地域経済活性化などの喫緊の課題に対して部局横断的な体制での取り組みがスタートしています。6月4日には地域創生戦略顧問を迎えての第1回の「元気いばら創生戦略会議」が開催され、また、都市部で井原市の売り込みを行う「元気いばらセールスマン事業」も5月25日に関東方面に出向きPR活動に取り組まれています。各取り組みはスタート直後ではありますが、現状での手ごたえ、特に「元気いばらセールスマン事業」での反応と今後の取り組みについて伺います。

2) 元気いばら創生戦略本部会議の資料に、本市のこれまでの「少子化対策・移住定住対策」・「地域経済対策」と「暮らしやすい地域づくりの主な事業」が記され

ていますが、本市には、それ以外に地震や台風などの自然災害が極端に少ない地域性や水資源の豊富さ、さらに、伝統的な地場産業を含む自動車部品や電子関連企業などの有形・無形の地域資源があります。そうした資源や地域性を、今まで以上に発信する取り組みが必要であると考えます。そこでさらなる発信力強化のための専門のコーディネーター配置をしてはどうかと考えますが、本市の対応を伺います。

2番 河合謙治

1. 中山間地域における「小規模高齢化集落」（限界集落）の対応について

岡山県では、過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、特定農山村法のいずれかに該当している地域を「中山間地域」と定義して、倉敷市、玉野市、早島町、里庄町、勝央町を除いた22市町村の一部、または全域の集落6,028カ所を調査対象とし、市町村の報告に基づき、世帯数19戸以下で、住民の50%以上が65歳以上の「小規模高齢化集落」（限界集落）を調査、集計されています。

その調査結果によると、県内の中山間地域で将来的に消滅の恐れがあるとされる「小規模高齢化集落」（限界集落）は、2014年4月末現在で1,422カ所あり、この6年間で約1.4倍に増え、人口減少や高齢化が加速している実態が示されました。

県内の限界集落数は、前回調査（2008年4月末現在）から393カ所（38.2%）増えており、市町村別では高梁市の258カ所が最多で、井原市は2番目に多い228カ所（井原市調査対象集落数1,024カ所の内22.3%、割合では県内7番目）でありました。

そこで、これまでにどのような対策をされてきたのか、今後どのような対策をされるのか伺います。

2. 下水道の有効利用について

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川や海など公共用水域の水質保全を図るうえで、市民生活に欠くことのできない基幹的な都市施設です。

また、以前より下水道の役割は重要視されており、今後ますます役割の多様化

が求められるようになってきています。そこで、

①井原市の下水道人口普及率はどれくらいなのか伺います。

②井原市の下水道の役割について伺います。

10番 簗戸利昭

1. 地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊の取り組みと今後の展開について伺う。

5番 惣台己吉

1. 井原市水防計画について

本市では、水災害に対処するため井原市水防計画を定めておられるが、どのような対策をされておられるのか伺う。

2. 障害者施策（雇用対策）について

①市内の障害福祉サービス事業所の設置状況について伺う。

②公共施設における清掃業務などの軽作業の障害者関係団体への委託状況について伺う。

③障害福祉サービス事業への、市の支援施策について伺う。

1. 道路網の整備について

地域振興、広域連携をより進展させていくためには、道路網の整備が非常に重要であると考えます。現状及び今後の課題について伺います。

①市内の広域幹線道路について

②山陽自動車道とのアクセスについて

③連携中枢都市である倉敷市及び福山市との関係について

2. 通学路の安全対策について

児童、生徒の交通安全対策及び防犯対策の現状と課題について伺います。

①学校現場における通学路の安全教育について

②保護者、地域との協力体制について

③通学路における防犯カメラの設置状況について

1. 子ども医療費の無料化を18歳まで拡大することについて

平成23年度から、子ども医療費の無料化は15歳までとなっています。

子育て支援の観点や人口増対策の観点から、無料化を18歳までに引き上げてはどうか伺います。

2. 市内すべての幼稚園に専任園長を配置することについて

現在、2つの幼稚園の園長を兼務している園長が1名、小学校の校長が園長を兼ねているのが4名という状況です。

2園兼務の園長も幼稚園の園長を兼ねる小学校校長も、業務を遂行するのがな

かなか大変だと推察いたします。したがって、市内すべての幼稚園に専任の園長を配置してはどうか伺います。

3. 「嫁いらず観音院」や「天神峡」の観光行政の充実について

井原市の観光地と言えば、「嫁いらず観音院」や「天神峡」などが代表的な観光スポットになっています。

しかし、「嫁いらず観音院」は春と秋の大祭での観光客（お参り）が減少しているのが現状です。市としても観光客増を目指すなんらかの手だてを打つべきではないでしょうか。

また、「天神峡」は間もなくバイパスが完成し、1年を通じて最高の観光スポットになります。今から年間を通して観光客が訪れるようにするための施設整備の充実などを考える時期ではないか伺います。

4. 「避難所」の表示看板に外国語を併記することについて

市内の「避難所」に指定されている場所には、「避難所」という看板が掲げられています。

先般、隣の福山市神辺町に行ったときに、看板に「避難所」という意味を表す外国語を併記しているのに気づきました。外国から来られている方々に対する細かい配慮だと痛感しました。

ことは命にかかわる場合もある「避難所」という看板ですので、老朽化で更新するときに外国語を併記することを考えてはどうか伺います。

5. 軽度認知障害（MC I）のチェック制度の導入と市民への周知について

最近では認知症も「早期発見、早期治療、早期対応、早期連携」であると言われるようになりました。

早期発見、早期対応のために、長谷川式簡易知能評価スケール（チェックシート）でMC Iチェックをすることが有効であると言われていています。

井原市としても、長谷川式簡易知能評価スケール（チェックシート）を利用し、高齢者等が集まる場所で実施することを積極的に取り入れてはどうか伺います。

また、このチェックの有効性を市民に周知するよう努めてはどうか伺います。

6. 自動体外式除細動器（AED）の使用方法や心肺蘇生術の講習を、小・中・高校生を対象に定期的に行うことについて

現在では多くの方がご存知ですが、突然心臓が正常に拍動できなくなった心停止状態の心臓に対して、電気ショックを与え、心臓を正常なリズムに戻すための医療機器が通称AEDです。

全国では、緊急時に近くにいた児童・生徒がAEDを操作し、一命を取り留めたという事例もあるようです。

井原市としても定期的に小・中・高校生を対象に、AEDの使用方法や心肺蘇生術の講習（教育）を行ってはどうか伺います。